

平成30年5月18日
消 防 庁

第2回予防業務優良事例表彰の受賞団体の決定

消防庁では、各消防本部の予防業務（危険物に関する業務も含む。）の取組のうち他団体の模範となる優れたものについて表彰し、広く全国に紹介することにより、予防行政の意義や重要性を広く周知し予防部門のモチベーション向上を図るとともに、各消防本部の業務改善に資することを目的とする「予防業務優良事例表彰」を平成29年度に創設いたしました。

この度、平成29年1月1日（日）から12月31日（日）までの間に各消防本部で力を入れた取組として応募があったものについて、予防業務優良事例表彰選考委員会（委員長：小林恭一東京理科大学教授）において審査を行った結果、「第2回予防業務優良事例表彰」の受賞団体を決定いたしました。なお、5月31日（木）に表彰式を開催します。

1. 消防庁長官賞（4団体）

旭川市消防本部、京都市消防局、津市消防本部、双葉地方広域市町村圏組合消防本部

2. 入賞（11団体）

大阪市消防局、大曲仙北広域市町村圏組合消防本部、神戸市消防局、湖南広域消防局、札幌市消防局、東京消防庁、豊田市消防本部、名古屋市消防局、東近江行政組合消防本部、山鹿市消防本部、横浜市消防局

※50音順に記載しております。

※受賞団体の取組については別添を御覧ください。

【表彰式】

日時：平成30年5月31日（木）17時00分～17時30分

場所：東京ビッグサイト 7階 国際会議場

※第70回全国消防長会総会と同じ会場にて開催します。

内容：主催者挨拶（消防庁）、表彰及び事例紹介

※詳細につきましては、別途御案内いたします。



（事務連絡先）

消防庁予防課 阿部補佐、松葉

TEL 03-5253-7523（直通）

FAX 03-5253-7533

メール yobo@soumu.go.jp

第2回予防業務優良事例表彰 受賞団体一覧

【消防庁長官賞】 4団体

都道府県	消防本部	事例名
北海道	旭川市消防本部	地域における予防行政の向上・均一化のための取組 ～ 道北地域予防実務研修の実施等 ～
京都府	京都市消防局	女性消防団員や訪問看護ステーション等、高齢者等にとってより身近な団体と連携した焼死者防止対策の推進と消防職員の更なるスキルアップ
三重県	津市消防本部	中小規模団体における違反処理体制の構築
福島県	双葉地方 広域市町村圏組合 消防本部	応急仮設住宅ふれあい巡回訪問並びに帰還者世帯訪問事業

【入賞】 11団体

都道府県	消防本部	事例名
大阪府	大阪市消防局	企業等と連携した住宅用火災住警器の維持管理広報の推進について
秋田県	大曲仙北 広域市町村圏組合 消防本部	老人入居施設を対象とした夜間避難訓練について
兵庫県	神戸市消防局	「防災要員実務研修会」
滋賀県	湖南広域消防局	市民のための早期是正と効率的な火災危険・人命危険の排除 (ラブホテル街無通告査察の実施)
北海道	札幌市消防局	企業・団体との協働により市民の安全・安心な暮らしを守る取り組み 「暮らしの火の用心協力隊プロジェクト」
東京都	東京消防庁	消防法第5条の3命令取消等請求訴訟等に係る行政対応に関する記録
愛知県	豊田市消防本部	居宅介護支援事業所と連携した高齢者住宅防火促進事業の実施
愛知県	名古屋市消防局	官民一体となった火災予防対策のさらなる推進
滋賀県	東近江行政組合 消防本部	組織力を集結して前進、「特別査察チーム」編成による戦略的な違反是正の実施の取り組み
熊本県	山鹿市消防本部	住宅用火災警報器の設置促進・普及啓発の取り組み
神奈川県	横浜市消防局	民間事業者との協力による火災予防等広報

(参考) 応募団体 49団体
受賞団体 15団体

※50音順により記載

【選考委員】

●委員長

小林 恭一 東京理科大学総合研究院教授

●委員

重川 希志依 常葉大学大学院環境防災研究科長

関澤 愛 東京理科大学総合研究院教授

坂野 恵三 全国消防長会事務総長

緒方 俊則 消防庁次長

山田 常圭 消防大学校消防研究センター所長